

令和5年8月末景気動向調査結果

内閣府の月例経済報告によると、現状での景気は「緩やかに回復」しており、先行きについても「雇用・所得環境の改善から、緩やかな回復が続くことが期待される」報告されています。

一方、ウクライナ及び中東問題や中国の景気低迷など、世界経済の先行きには不透明感があります。さらに、円安、エネルギーや物流コストの上昇、鋼材等原材料の価格高騰、人材不足など中小製造業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況であります。

このような状況下での県内中小製造業の経営現状と今後の経営動向を把握し、当協会事業を企画・推進する上での参考とすることを目的に、2023年5月末を基準日としてアンケートによる調査を実施しました。調査対象企業36社に、調査票を送付したところ23社から回答（回答率63.9%）がありました。この調査結果を次のとおり取り纏めましたので報告します。

1 景況

昨年(2022年)8月の生産額と比較した本年(2023年)8月生産額の状況を図-1に、今後の売上予測を図-2に示す。

昨年に比べ、生産額が「増加」と回答した企業は全体の31.8%を占めており、昨年8月末調査に比べ7.8ポイント増加していた。一方、「減少」と回答した企業は全体の36.4%を占めており、昨年8月末調査に比べ5ポイント減少していた。

また、生産額は昨年8月と変わらなかったと回答した企業は、全体の31.8%を占めており、昨年8月末調査に比べ3.8ポイント増加していた。

今後の売上予測については、「増加」と回答した企業が全体の30.4%を占めており、昨年8月末調査に比べ1.6ポイント減少していた。一方、「減少」と予測している企業は昨年8月末調査に比べ9.6ポイント減少しており全体の30.4%を占めていた。売上は今後とも「変わらない」と予測している企業は、昨年8月末調査で全体の28.0%を占めていたが、今回調査では全体の39.1%の企業が回答していた。

中国経済の低迷、米国経済の不透明感など世界経済の不安要素が多い中ではあるが、地域の景況は全体的に回復している状況がみられた。

前年同期と比較した売上 (図-1)		回答企業数= 22 社 (100.0%)
増加している	31.8%	7
変わらない	31.8%	7
減少している	36.4%	8

今後の売上予測 (図-2)		回答企業数=23 社 (100.0%)
増加する	30.4%	30.4 7
変わらない	39.1%	39.1 9
減少する	30.4%	30.4 7

2 設備投資計画

生産関連設備に係る投資について、2023年の状況を図-3に示す。

2023年に生産関連の設備投資を実施・計画している企業は、全体の78.3%を占めていた。

昨年8月調査でも全体の78.0%の企業が設備投資を「計画・実施済み」と回答しており、昨年と同様に景気の先行き不透明感が強い中、会員企業は依然として高い設備投資意欲を示している現況であった。

備投資計画の有無 (図-3)		回答企業数=23 社 (100.0%)
計画する、実施した	78.3%	18
計画はしない	17.4%	4
設備投資は未定	4.3%	1

3 従業員雇用の動向

2023年の雇用動向を図-4に示す。

2023年に従業員を「増員した」・「増員を計画している」企業は全体の47.8%を、「現状維持」と回答した企業が全体の39.1%を占めていた。一方、従業員の削減を計画している企業は、昨年8月末調査と同様に1社であった。

昨年8月末調査と比べ「増員を実施・計画している」企業は4.2ポイントの減少、「現状維持」と回答した企業は3.1ポイントの増加であった。

このように、昨年の調査と同様に従業員の新規雇用を計画している企業が多くを占めている結果となっていた。「今後懸念される経営課題」でも、全体の78.3%と最も多くの企業で「人材の確保」を課題としていることから、単なる労働者ではなく、必要とする人材の確保への取り組みが大きな経営課題となるものと想定される。

従業員の雇用計画 (図-4)		回答企業数= 23 社 (100.0%)
増員を計画	47.8%	11
現状維持	39.1%	9
削減する計画	4.3%	1
未定	8.7%	2

4 ハラスメントへの取組み

令和4年4月1日から中小企業にも義務化された、労働施策総合推進法に基づく「パワーハラスメント防止措置」コンプライアンス対策の認知状況を図-5に、セクハラ・パワハラ防止への取組み状況を図-6に示す。

中小企業に義務化された「パワーハラスメント防止措置」を、調査回答企業の1社を除く全ての企業で認知していた。

また、セクハラ・パワハラ防止への取組み状況については、既に「実施している」及び「実施する予定」と回答した企業が、それぞれ全体の30.4%づつを占めており、全体の6割の企業では対応している状況であった。

しかし、全体の約4割の企業では対応が未定となっていることから、その対応が求められるところである。

昨今のBM社、ジャニーズ事務所、日本大学など問題が大きく報道されているように、問題への対応を間違えると企業存続にも影響を与えかねず、ハラスメントへの対応とともにコンプライアンス対策を早急に確立することがサプライヤーとしても重要となってきているものである。

ハラスメント・コンプライアンス義務化認知度 (図-5)		回答企業数=23社 (100.0%)	
知っている	95.7%	22	
知らなかった	4.3%	1	

ハラスメント防止への取組み状況 (図-6)		回答企業数=23社 (100.0%)	
実施している	30.4%	30.4	7
実施する予定	30.4%	30.4	7
実施予定はない	39.1%	39.1	9

4 今後懸念される経営課題

今後、懸念される経営課題を図-7に示す。(複数回答)

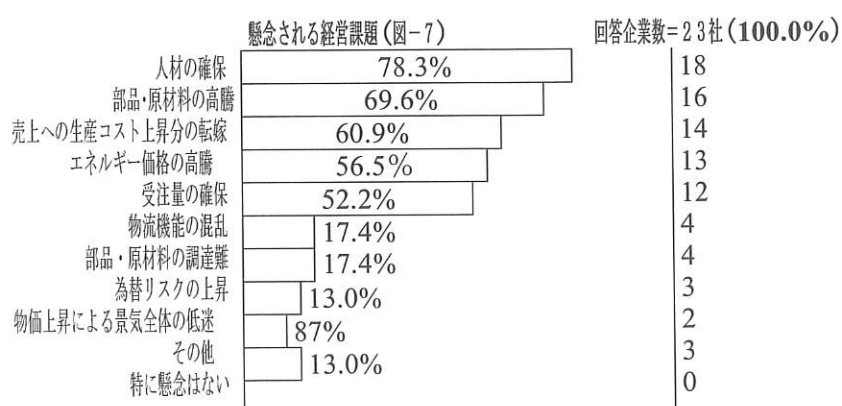
2023年度前期は、中国ほか海外経済の低迷、為替市場での円安、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、最低賃金・労務費の上昇問題など中小製造業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと想定される。

このような厳しい経営環境の中で、懸念される経営課題として最も多かったのが「人材の確保」で全体の78.3%の企業が回答していた。次いで「部品・原材料の高騰」が69.6%、「生産コスト上昇分の売上価格への転嫁」が60.9%、「エネルギー価格の高騰」が56.5%、「受注量の確保」が52.2%の企業が今後の経営課題であると捉えていた。

2023年2月末調査では、今後の経営課題を「エネルギー価格の高騰」、「受注量の確保」、「生産コスト上昇分の売上価格への転嫁」、「人材の確保」、「部品・原材料の高騰」の順で回答を占めていた。

今回調査では、人手不足による人材の確保、円安による輸入原材料価格の高騰、人件費などのコスト上昇分の受注単価への転嫁が大きな課題となってきている。

このように、原材料やエネルギー価格の高騰や人件費増などによる生産コストの上昇分を如何に売上価格に転嫁していくか、また人材不足への対応と生産設備のさらなる自動化など、競合他社との差別化をどのように図っていくのか、様々な経営課題を抱えている現況がみられる。



*その他 ①工場スペースの不足、②事業承継、③人件費及び仕入価格の上昇

7 県等への要望・提案(原文のまま記載)

- ・省エネ(空調の入れ替え、太陽光の設置、LED等)への補助は引き続き行ってほしい。
- ・原材料、エネルギー、労務費等、全てのコストアップ分の売価への転嫁をスムーズに行える後押しをお願いしたい。単純に価格交渉の席に着くだけでは是正は進まない。(2社)
- ・神奈川県工業協会の具体的な取り組みや活動等について、協会のホームページ等でもっとPRして欲しい。(教えて欲しい)
- ・神奈川県として工業系支援機関への支援の拡充、工業協会へのタイムリーな支援情報と講習・講演会等の実施。